

26.【転入超過率(令和5年)2】 20歳前後の転入超過率が高い小規模町村も

前回記事で、令和5年「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)による都道府県・市区町村別の転入超過数を、年初の人口に対する率(転入超過率)に加工して順位等を示しました。都道府県別では東京都、市区町村別では北海道南幌町が一位で、大都市への人口集中と地方中枢都市の郊外部への流入という現象の同時進行と解説したところです。

これは総人口に対する率で示したのですが、こうした人口移動は20~30歳前後の若い世代が多くを占めるのが一般的です。高校卒業時の進学や就職、大学卒業時の就職や帰郷、結婚、結婚や出産後のより良い生活環境を求めている移動など、多くの人が経験あるいは心当たりがあることではないでしょうか。そこで、今回はそのうちの高校・大学卒業後の進学や就職に相当する年齢層にスポットを当て、その年代(15~19歳、20~24歳)に絞り込んだ転入超過の状況を、ここでもちょっとひねくれて「率」で示してみます。

$$\text{転入数} - \text{転出数} = \text{転入超過数}$$

$$\text{転入超過数} / \text{年初人口} = \text{転入超過率}$$

なお、ここでも前回同様に、分母の年初人口(年齢階級別)は総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数調査」を用います。また、令和5年という1年の値であるため、市区町村によっては同年の特殊事情が反映されている可能性もあり、年齢層を絞り込んでいるため特に人口の少ない町村等では分母の該当年齢人口の少なさから不安定な変動の一時点断面の状況の表出になっていることも十分あり得ることに注意が必要です。

☞いずれも東京都が首位だが、マイナスの転出超過県では特に20代前半女性の転出が深刻

15~19歳、20~24歳に絞り込んだ転入超過率を、まず都道府県別にそれぞれ数値の高い順に並べた図を次ページに示します。最初に「目盛」を見て下さい。15~19歳(高卒相当年代)に比べ20~24歳(大卒相当年代)の方が全体に「率」の幅(絶対値)が大きいことがわかります。人は20代前半に都道府県境を超えて特に良く動くということです。

転入超過率(マイナスの場合はその絶対値が転出超過率)上位の都道府県順位は、いずれも東京都が1位ですが、それ以下の順位では前回記事の全年齢のものと微妙に異なっており、全年齢では20位でマイナス値(転出超過)だった京都府が15~19歳では2位で約2.4%の転入超過になっているのが目立ちます。京都には、京都大、同志社大、立命館大をはじめ多くの大学が立地しており、高卒世代がその京都へ多く流入しているということでしょう。ただし、20~24歳ではその京都府もマイナス値(転出超過)となり、大学卒業後に府外流出するケースが多いようです。

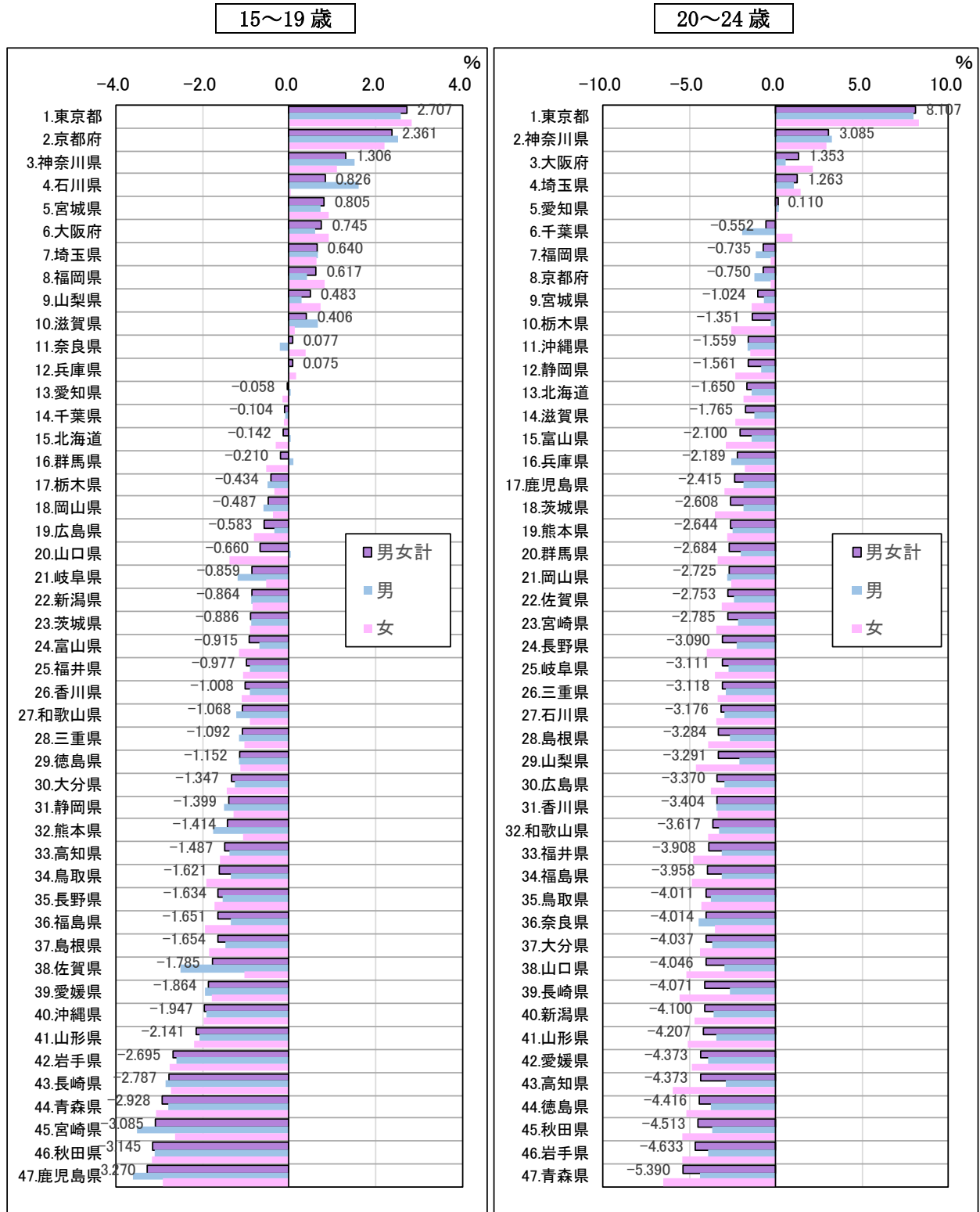
15~19歳ではプラス値(転入超過)が12府県ありますが、20~24歳では5府県にとどまっており、宮城県、福岡県などは京都府と似た状況と見られます。

図では男女別の値も示していますが、県よっては男女の差が顕著なところが散見されるのも前回記事(全年齢)と同様です。15~19歳では、佐賀、宮崎、鹿児島、熊本といった九州各県で男の転出超過率が目立って大きいのにに対し、山口、福島県などでは女の転出超過率が大きいのが目立ちます。20~24歳になると、特に下位(転出超過率が大きい)の県で女の転出超過率が大きいところが増えていきます。山口、長崎、高知、山梨、青森などの県で特に男女の値の開きが大きく、この年代の女性の転

出超過率の大きさは、出産年齢との関係を考えて人口減少の加速要因となっているとも思われ、これらの県では危機感を持って若い女性のつなぎ止めに努める必要があるといえるでしょう。

因みに、女の転出超過率が一番大きいのは15～19歳では秋田県(-3.2%)、20～24歳では青森県(-6.5%)です。これが令和5年という1年間の数値であることを考えると相当の危機感を持つべきと言えそうです。

都道府県別の特定年齢層の転入超過率（令和5年）



資料：住民基本台帳人口移動報告 年報（令和5年）

人口は住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（令和5年1月1日）

☞小規模ながら高い転入超過率の町村もある一方、若者の転出超過が深刻な「市」も

次に、同じ年齢層での市区町村別の転入超過数の順位を示します。前回同様、政令指定都市も行政区単位とし、1,896市区町村での比較です。人口の小さいところでは少しの移動も大きな率となって表れるため、転入超過「数」も合わせて表示しており、両者を合わせて見て下さい。

15～19歳、20～24歳ともに、上位には人口吸引力の高い大都市である東京、京都、大阪、名古屋、仙台、福岡の中心区等が含まれ、高校や大学、就職先となる企業等の集積地であることから領けますが、15～19歳の1位が徳島県神山町、20～24歳の1位が沖縄県渡嘉敷村などと、地方の町村の名も多く連なります。

これら中山間地や離島も含む町村は、転入超過「数」の少なさからもわかるように人口規模の小さいところで、少しの転入超過数が大きな「率」となって表れるわけですが、それ

でもプラスの値であるのは、何らかの人を惹きつける要素があるということでしょう。

神山町は、山間の人口4千人強の町ですが、ITベンチャーを中心としたサテライトオフィスの立地集積が進み、「地方創生の聖地」とも言われるほどに注目されています。渡嘉敷村は慶良間諸島の人口700人に満たない村ですが、美しい自然と那覇に比較的近いことから、観光業で働く若い人の流入があるものと思われます。

20～24歳で6位の座間味村も渡嘉敷村の隣です。上位陣に含まれる占冠村や竹富町、丹波山村なども同様の状況と見られます。ただし20～24歳で4位の長野県川上村は高原野菜の農業への外国人受け入れという別の事情があります。(男女の率の差にも注意)

市区町村別の転入超過率（令和5年）の上位・下位

15～19歳

		男女計				男		女	
順位	(県)	市区町村名	転入超過率(%)	転入超過数(人)	順位	転入超過率(%)	順位	転入超過率(%)	
上	1	徳島	神山町	30.709	39	2	26.761	1	35.714
	2	秋田	大潟村	24.479	47	3	25.688	2	22.892
	3	山梨	都留市	18.924	299	11	14.830	3	22.485
	4	大阪	大阪市浪速区	14.458	228	23	11.257	5	17.466
	5	京都	京都市上京区	13.624	468	12	14.640	7	12.588
	6	北海道	本別町	12.500	35	5	20.122	221	1.724
	7	岡山	奈義町	12.453	33	6	20.000	98	3.333
	8	北海道	占冠村	11.765	4	4	21.429	52	5.000
	9	奈良	安堵町	11.304	26	41	7.500	6	15.455
	10	福島	金山町	11.290	7	7	18.750	98	3.333
	11	石川	野々市市	10.582	300	8	16.795	113	3.044
	12	京都	京都市左京区	10.284	688	18	12.031	19	8.433
	13	奈良	黒滝村	10.000	1	1	33.333	523	0.000
	14	福岡	福岡市博多区	9.552	810	47	7.051	8	12.191
	15	広島	大崎上島町	9.524	62	15	13.253	121	2.966
	16	神奈川	箱根町	9.272	28	32	8.553	11	10.000
	17	宮城	仙台市青葉区	8.725	1,136	29	8.977	16	8.455
	18	三重	大台町	8.661	33	16	13.198	80	3.804
	19	愛知	名古屋市中区	8.564	186	42	7.459	14	9.669
	20	福島	川内村	8.219	6	13	14.286	523	0.000
.	
下	1877	熊本	小国町	-21.538	-56	1869	-19.380	1878	-23.664
	1878	長野	大鹿村	-21.739	-5	1835	-12.500	1883	-26.667
	1879	鹿児島	与論町	-22.156	-37	1882	-24.691	1866	-19.767
	1880	長野	北相木村	-25.926	-7	1884	-29.412	1867	-20.000
	1881	山梨	丹波山村	-26.667	-4	1888	-40.000	523	0.000
	1882	愛媛	松野町	-26.984	-34	1883	-27.869	1882	-26.154
	1883	高知	大川村	-27.273	-3	1888	-40.000	1856	-16.667
	1884	沖縄	渡名喜村	-28.571	-2	543	0.000	1891	-50.000
	1885	熊本	五木村	-29.630	-8	1886	-33.333	1883	-26.667
	1886	鹿児島	宇検村	-30.303	-10	1886	-33.333	1883	-26.667
	1887	北海道	愛別町	-34.524	-29	1870	-19.512	1890	-48.837
	1888	沖縄	北大東村	-35.294	-6	1891	-44.444	1881	-25.000
	1889	沖縄	座間味村	-36.364	-4	1891	-44.444	523	0.000
	1890	大阪	岬町	-44.302	-276	1890	-41.566	1889	-47.423
	1891	神奈川	松田町	-52.618	-201	685	-0.481	1895	-114.943
	1892	山口	和木町	-59.202	-193	1458	-4.516	1894	-108.772
	1893	鹿児島	十島村	-60.000	-9	1894	-60.000	1892	-60.000
1894	沖縄	渡嘉敷村	-91.667	-11	1895	-85.714	1893	-100.000	
1895	東京	青ヶ島村	-100.000	-1	543	0.000	523	0.000	
1896	鹿児島	三島村	-216.667	-13	1896	-500.000	1896	-160.000	

資料:住民基本台帳人口移動報告 年報(令和5年)

人口は住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(令和5年1月1日)

逆に、転入超過率がマイナスの下位（転出超過率が大きい）では、中山間や離島など過疎の町村が目立つ中に大都市周辺の市や町の名も含まれます。

中山間や離島などの町村では、大学はおろか高校も身近になく中学・高校卒業時に大半が転出するということも多く、表の最下部で数値が、マイナス 100%を超えているのは、分母の人口を年初（1月1日現在）としているため、年初に14歳であつても同年中に15歳で転出というケースもあるためと解されます。

千葉県内の市町などは、前回記事でも述べたようにいわゆる都心回帰の流れもあるでしょうが、都心からの距離が微妙で「通うには遠すぎる」という地理的な特性が要因となっているとも考えられます。

今回は「率」でみているので「数」が少ないところがクローズアップされて

しまい、少々ひねくれ過ぎた見かたかもしれませんので、「数」と合わせて見る必要があります。そういう中でも、20～24歳での転「出」超過「数」が、千葉県八街市で1,235人、同富里市で1,017人というのは、率での順位と合わせてかなり刺激的ではないでしょうか。1年間の転出超過数が1,000人を超えている類似の例として、(表には現れていませんが)八王子市(1,249人)、福山市(1,201人)、成田市(1,073人)、横須賀市(1,070人)があります(政令指定都市の市全体で見れば北九州市(1,234人)、新潟市(1,019人)も)。

全国的な人口減少の中でも市区町村レベルでのこの世代の大幅な転出超過は、強い危機感を持って若者のつなぎ止め対策にのぞむ必要性を示しているといえるでしょう。

市区町村別の転入超過率（令和5年）の上位・下位

20～24歳

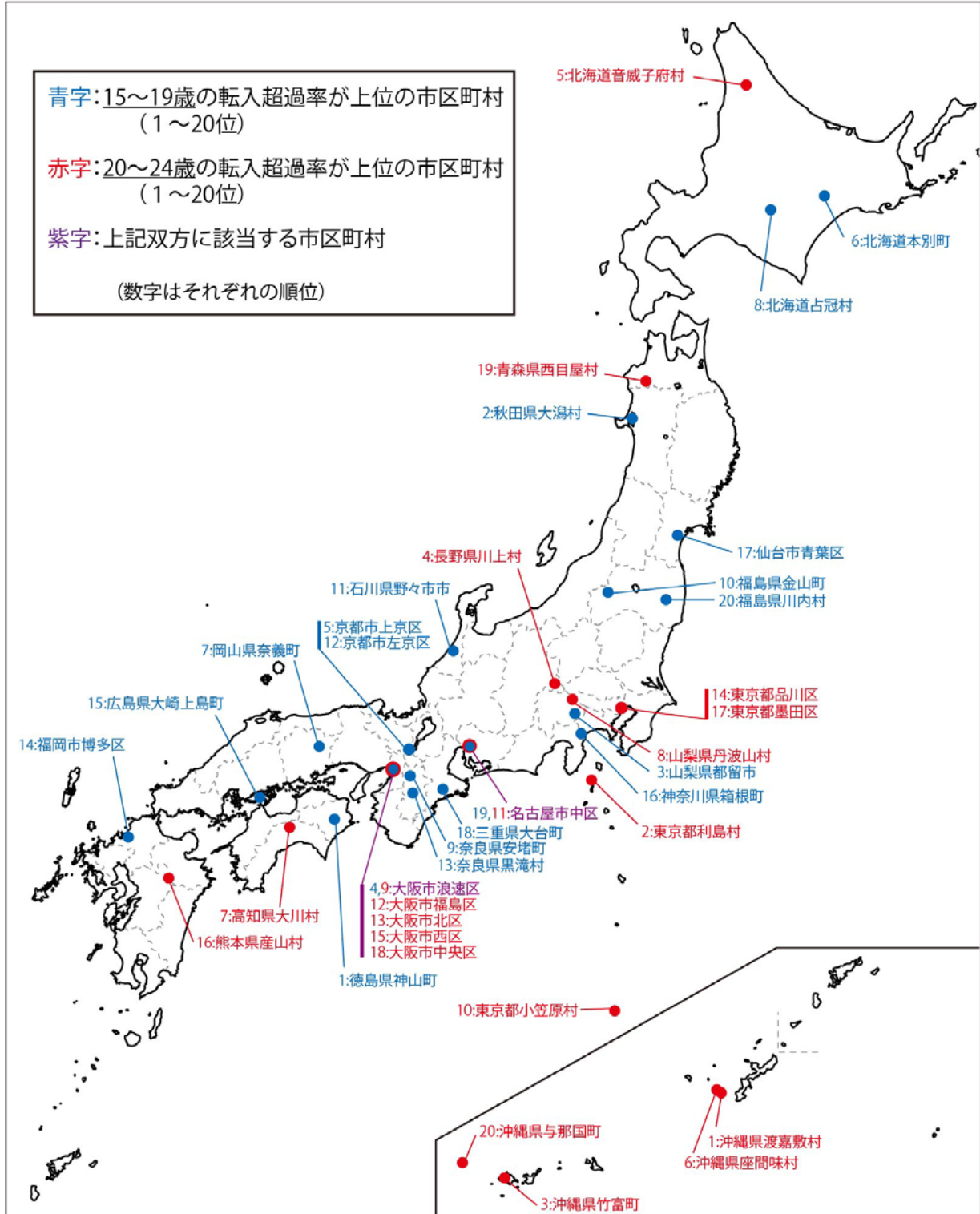
順位	男女計				男		女		
	(県)	市区町村名	転入超過率(%)	転入超過数(人)	順位	転入超過率(%)	順位	転入超過率(%)	
上	1	沖縄	渡嘉敷村	50.000	6	1758	-12.500	1	175.000
	2	東京	利島村	37.500	3	9	33.333	5	50.000
	3	沖縄	竹富町	36.478	58	8	37.681	11	35.556
	4	長野	川上村	35.714	70	4	55.118	375	0.000
	5	北海道	音威子府村	33.333	6	17	26.667	3	66.667
	6	沖縄	座間味村	33.333	4	80	11.111	2	100.000
	7	高知	大川村	30.000	3	5	50.000	36	16.667
	8	山梨	丹波山村	27.273	3	489	0.000	4	60.000
	9	大阪	大阪市浪速区	24.827	1,867	18	26.403	16	23.499
	10	東京	小笠原村	23.881	16	7	41.667	206	3.226
	11	愛知	名古屋市中区	23.390	1,885	20	25.388	18	21.484
	12	大阪	大阪市福島区	22.077	910	24	22.851	20	21.386
	13	大阪	大阪市北区	20.758	1,485	25	22.757	28	18.981
	14	東京	品川区	20.507	3,938	29	21.160	24	19.866
	15	大阪	大阪市西区	20.092	1,405	28	21.334	29	18.973
	16	熊本	産山村	20.000	7	60	12.500	9	36.364
	17	東京	墨田区	19.705	2,911	30	19.793	25	19.620
	18	大阪	大阪市中央区	18.618	1,390	36	17.084	23	19.985
	19	青森	西目屋村	18.519	5	26	22.222	36	16.667
	20	沖縄	与那国町	18.367	9	489	0.000	10	36.000
					
下	1877	広島	大崎上島町	-30.153	-79	1877	-29.944	1871	-30.588
	1878	千葉	酒々井町	-31.409	-457	1883	-42.558	1798	-17.290
	1879	青森	今別町	-32.143	-18	1869	-25.000	1884	-41.667
	1880	埼玉	越生町	-34.304	-165	1885	-44.980	1856	-22.845
	1881	茨城	利根町	-34.488	-229	1884	-43.164	1858	-23.368
	1882	千葉	八街市	-38.247	-1,235	1888	-52.955	1847	-21.711
	1883	千葉	富里市	-40.214	-1,017	1882	-40.293	1883	-40.130
	1884	千葉	白子町	-41.265	-137	1886	-46.860	1872	-32.000
	1885	大分	国東市	-42.337	-442	1881	-39.049	1888	-46.593
	1886	熊本	小国町	-44.958	-107	1848	-18.852	1890	-72.414
	1887	神奈川	松田町	-45.214	-222	1533	-7.377	1891	-82.591
	1888	福岡	築上町	-48.652	-451	1889	-59.829	1869	-29.532
	1889	千葉	一宮町	-49.188	-212	1893	-80.258	1693	-12.626
	1890	山口	和木町	-51.311	-137	335	1.911	1893	-127.273
	1891	愛知	南知多町	-59.223	-427	1890	-71.649	1886	-44.745
	1892	群馬	神流町	-88.000	-22	1895	-120.000	1882	-40.000
	1893	大阪	岬町	-103.377	-704	1894	-116.809	1892	-89.091
	1894	愛媛	松野町	-121.978	-111	1892	-76.000	1894	-178.049
1895	北海道	愛別町	-162.921	-145	1891	-72.500	1895	-236.735	
1896	熊本	五木村	-209.524	-44	1896	-150.000	1896	-288.889	

資料:住民基本台帳人口移動報告 年報(令和5年)

人口は住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(令和5年1月1日)

以下に、15～19歳、20～24歳の転入超過率（男女計）上位（それぞれ1～20位）の市区町村の位置をマップで示します。事情や規模は様々ながら、若い人を集めているところが北海道から沖縄まで全国に分布していることがわかります。

15～19歳、20～24歳の転入超過率（男女計）上位の市区町村マップ



資料：住民基本台帳人口移動報告 年報（令和5年）
人口は住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（令和5年1月1日）